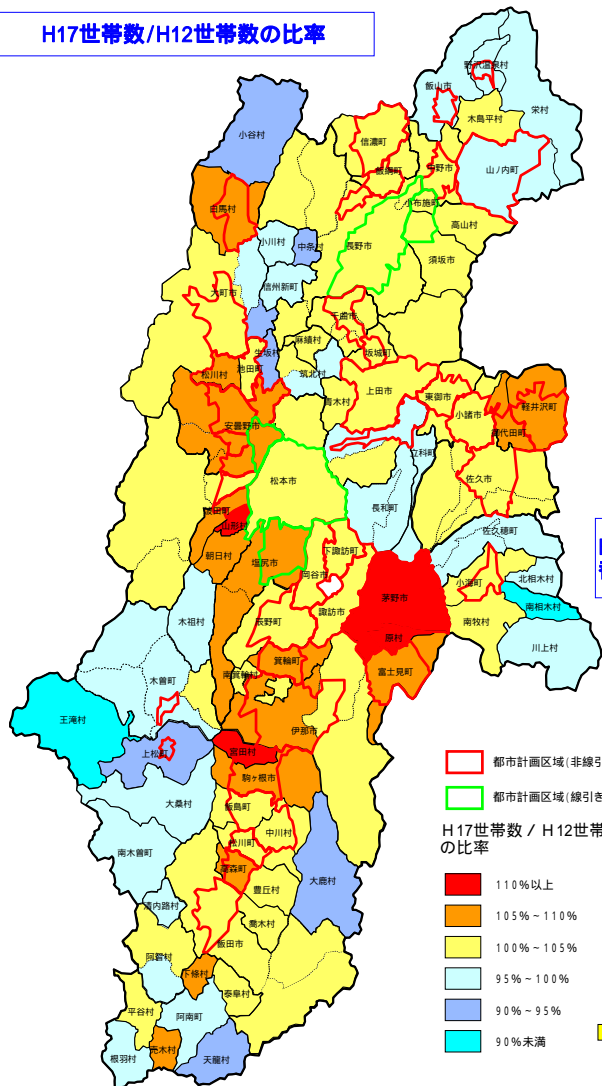


市町村別の世帯増減状況 (H12～H17、出典：国勢調査 (H17は速報値))

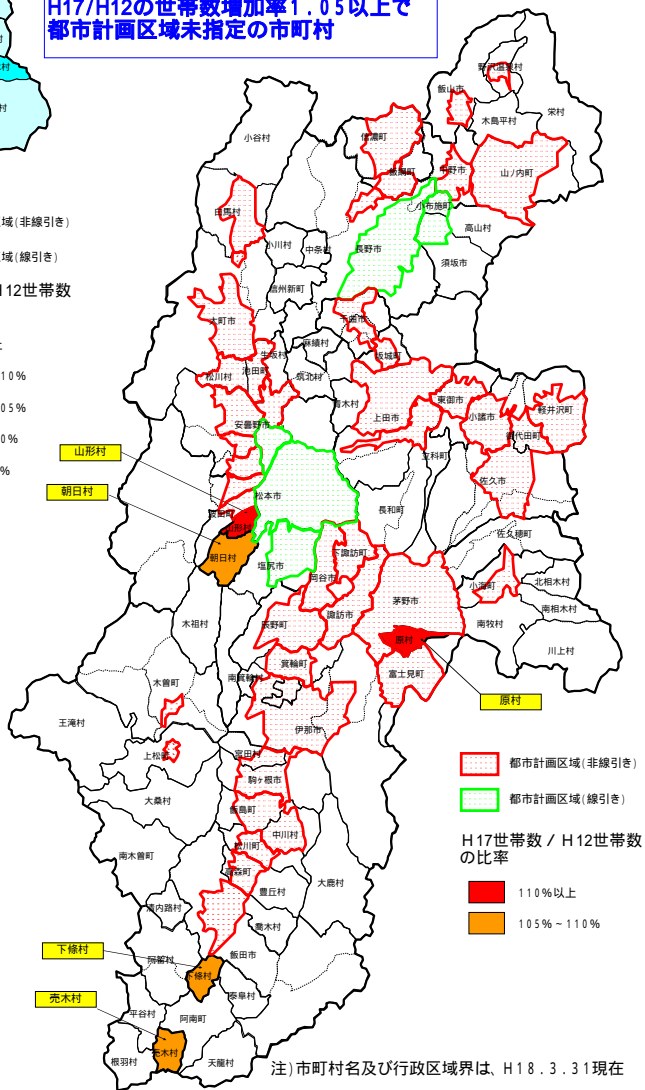
H17世帯数/H12世帯数の比率



注)市町村名及び行政区域界は、H18.3.31現在

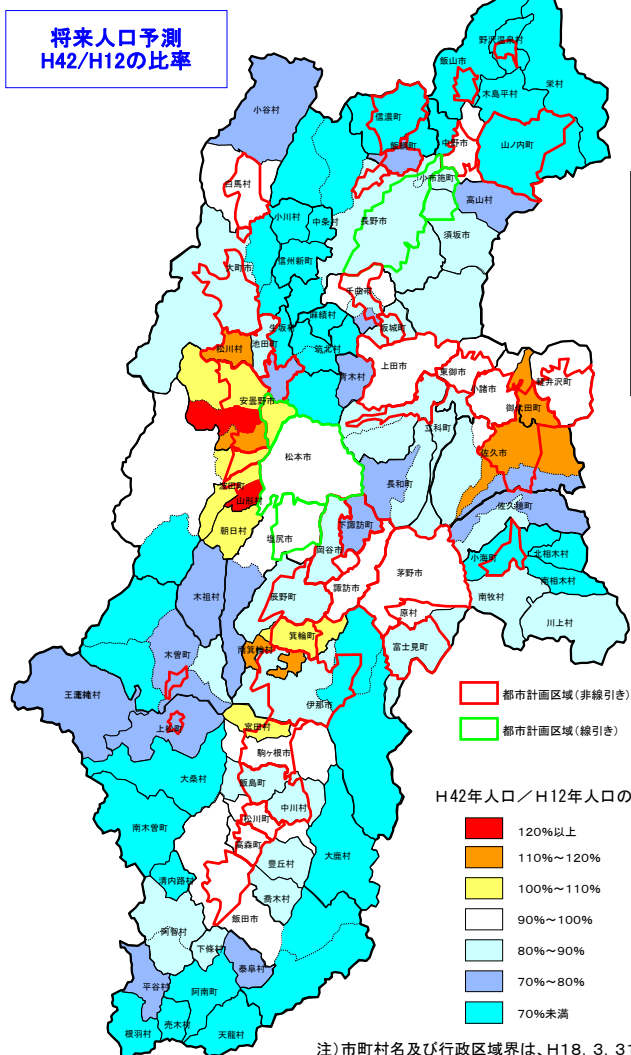
国勢調査の平成12年から17年(速報値)を比較すると、5年間で世帯数の増加率が1.05以上で都市計画区域未指定の市町村は、「山形村」「原村」「下條村」「売木村」「朝日村」の5村である。

H17/H12の世帯数増加率1.05以上で都市計画区域未指定の市町村



注)市町村名及び行政区域界は、H18.3.31現在

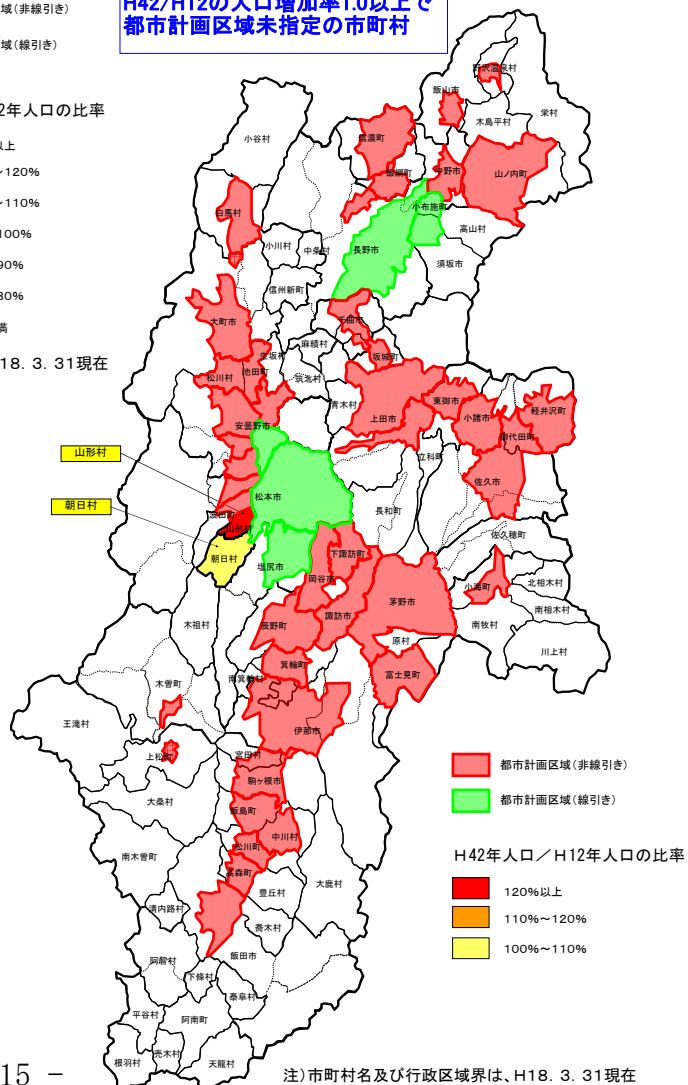
将来の市町村別の人口の予測
(H12年~H42年 出典：人口問題研究所資料 H15年12月推計)



○ 市町村別将来人口推計では、松本・安曇野市周辺、佐久市周辺、伊那市周辺に限って増加する推計となっている。

○ 増加推計のうち都市計画区域未指定の市町村は「山形村」「朝日村」である。

H42/H12の人口増加率1.0以上で都市計画区域未指定の市町村



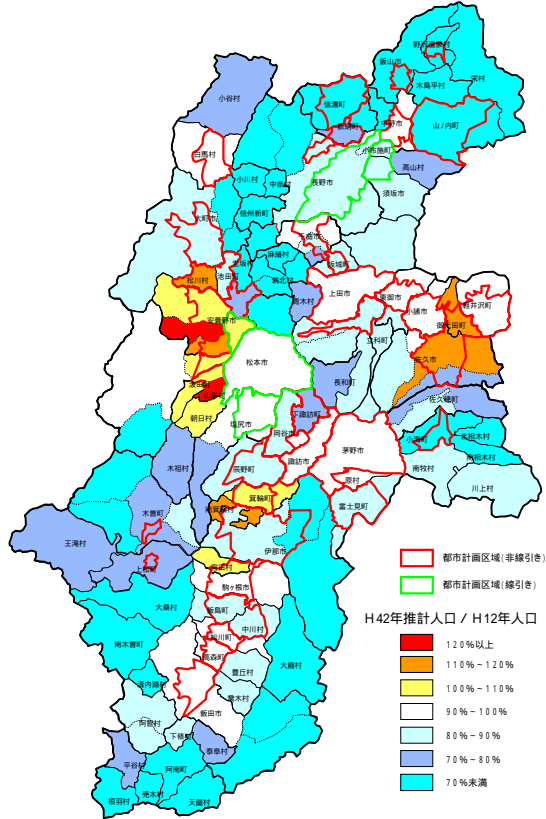
注)市町村名及び行政区境界は、H18. 3. 31現在

注)市町村名及び行政区境界は、H18. 3. 31現在

社会増減のみの推計では、北信地域においてはほとんどの市町村が減少傾向なのに対し、東信・中信地域で増加傾向の市町村が多い。

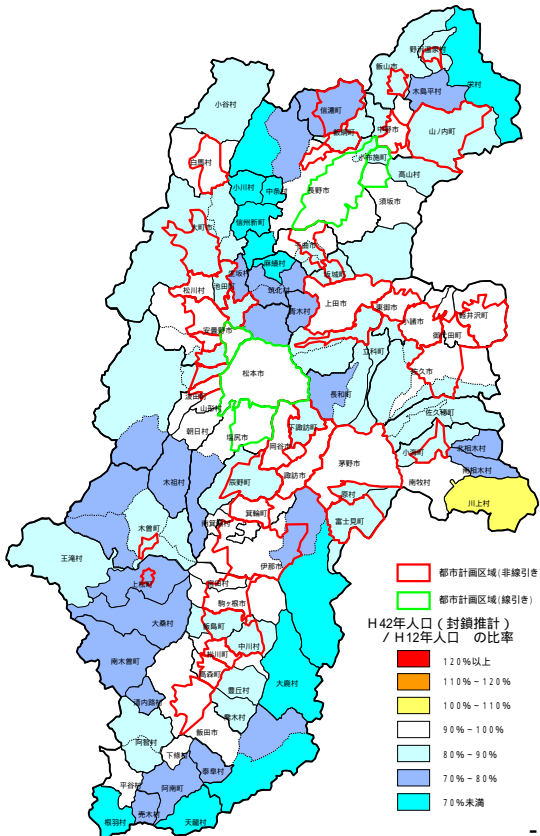
将来人口推計
【コーホート要因法】

市町村別将来人口予測の増減率
(H12～42年 出典：人口問題研究所資料 H15.12月推計)



移動がない場合(自然増減)の推計
【封鎖(移動なし)推計】

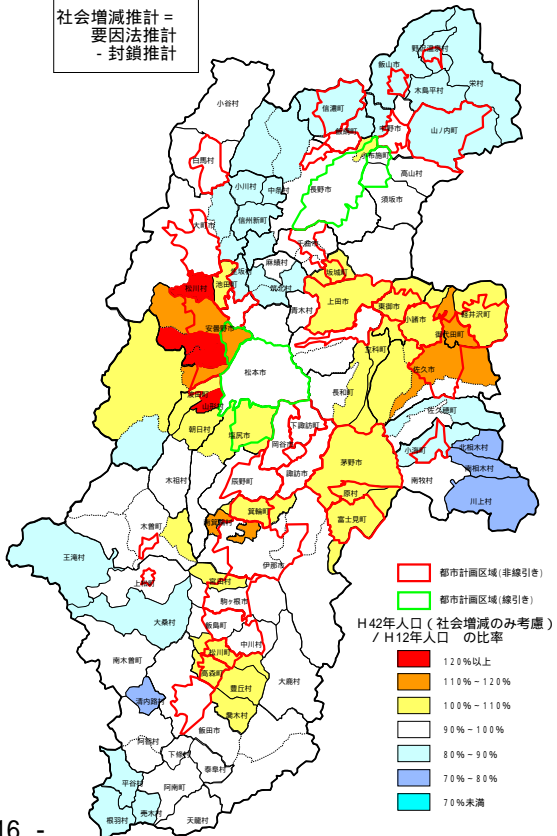
市町村別将来人口予測【封鎖推計】の増減率
(H12～42年 出典：人口問題研究所資料 H15.12月推計)



社会増減のみ考慮した推計
【コーホート要因法と封鎖推計の差により推計】

市町村別将来人口予測【社会増減のみ】の増減率
(H12～42年 出典：人口問題研究所資料 H15.12月推計)

社会増減推計 =
要因法推計 - 封鎖推計



市街地（市街化区域・用途地域）内外における人口推移

資料 - 15 (1)

市街地 = 市街化区域 + 非線引き都市計画区域の用途地域
 市街地外 = 市街化調整区域 + 非線引き都市計画区域の用途白地地域

都市計画区域内外における人口の比率（H7 出典：基礎調査）

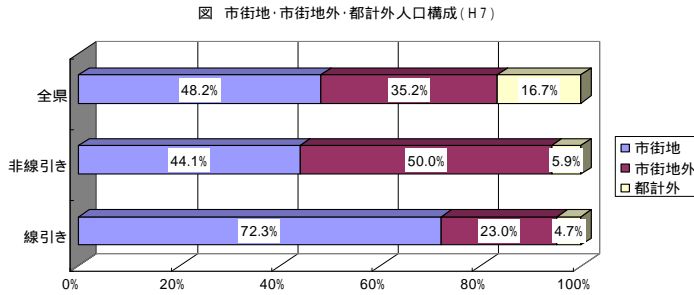
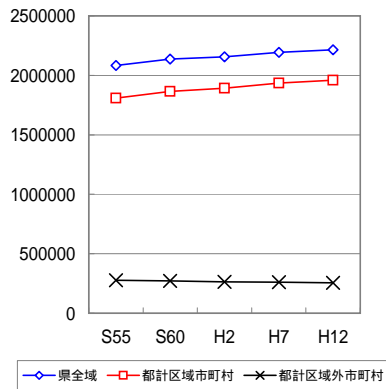
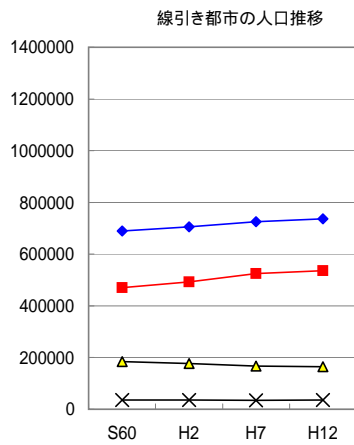


図 市街地・市街地外・都計外人口構成 (H7)

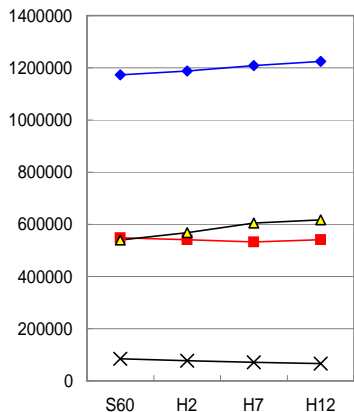
都市計画区域指定市町村, 指定外市町村別



都市計画区域指定市町村の人口推移 (S60~H12 出典：国勢調査、基礎調査)



線引き都市の人口推移



非線引き都市の人口推移

人口割合は、全県で約5割が市街地、約3割が市街地外、約2割が都市計画区域外に居住

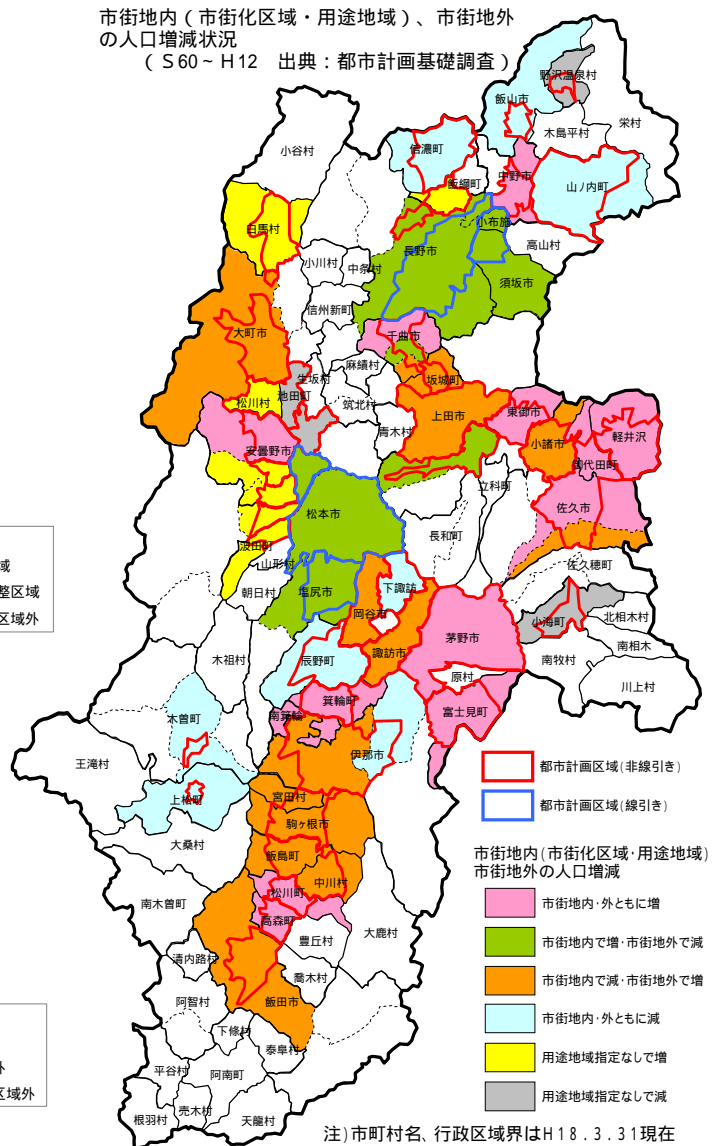
線引き都市では約7割が市街化区域に居住し、非線引き都市では約6割が用途地域外に居住

人口推移は、都市計画区域指定市町村で増加傾向、指定のない市町村で減少傾向

線引き都市においては市街化区域で人口増加、市街化調整区域で人口減少、区域外はほとんど変化がない

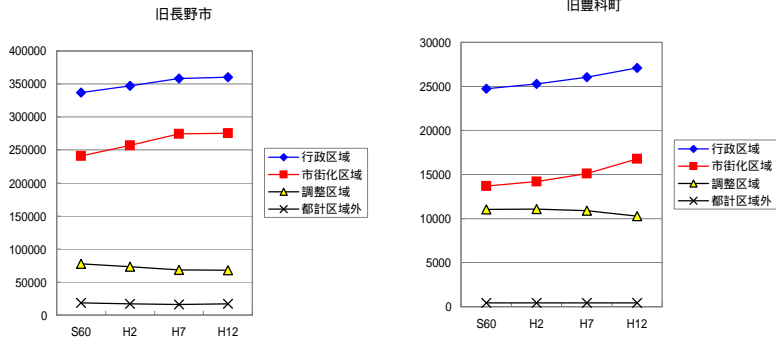
非線引き都市においては、用途地域内で人口減少、用途地域外で人口増加

市街地内（市街化区域・用途地域）、市街地外の人口増減状況 (S60~H12 出典：都市計画基礎調査)



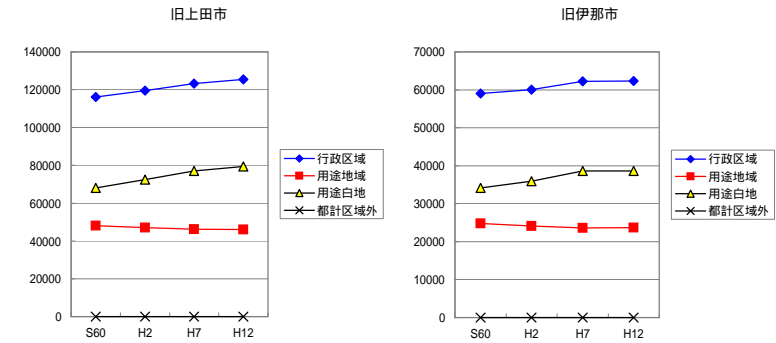
都市計画区域指定市町村における人口推移事例

線引き都市・・・市街化区域で人口増、市街化調整区域で人口減（線引き都市は全て）

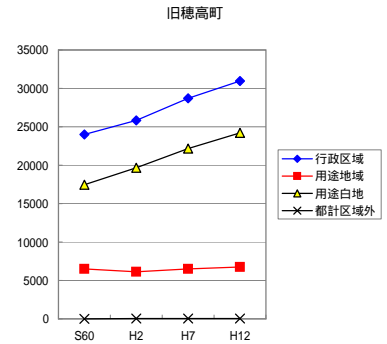


〔出典：国勢調査、都市計画基礎調査（H16.4.1現在のデータ）〕

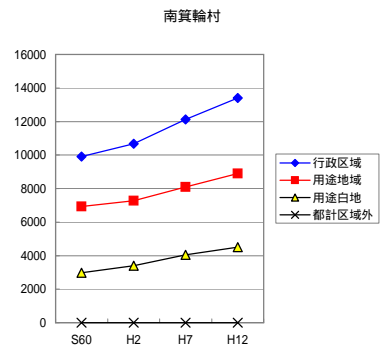
非線引き都市・・・用途内外の人口が逆転しさらに格差が拡大中の都市



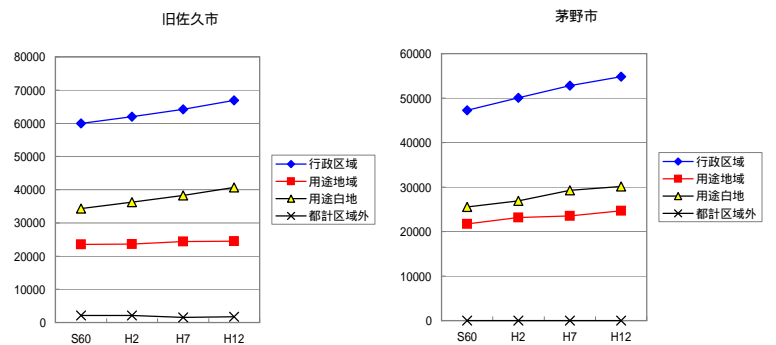
非線引き都市・・・人口の増加が著しい都市



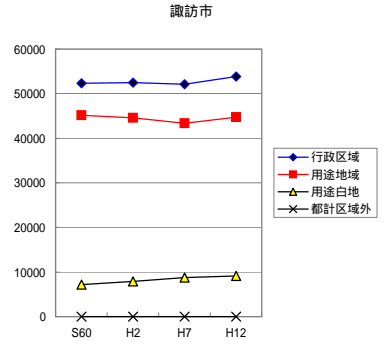
非線引き都市・・・人口の増加が著しい都市



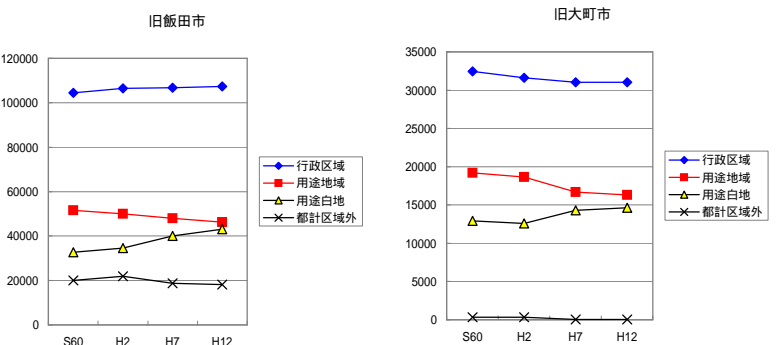
非線引き都市・・・用途内外の人口が逆転し、ともに増加中の都市



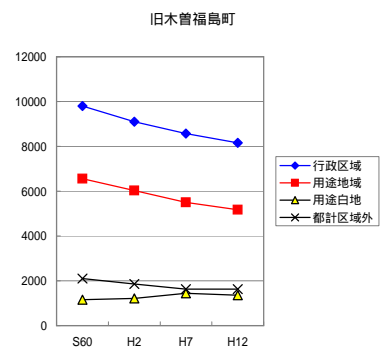
非線引き都市・・・比較的安定の都市



非線引き都市・・・用途内外の人口逆転が間近な都市



非線引き都市・・・人口減少が著しい都市

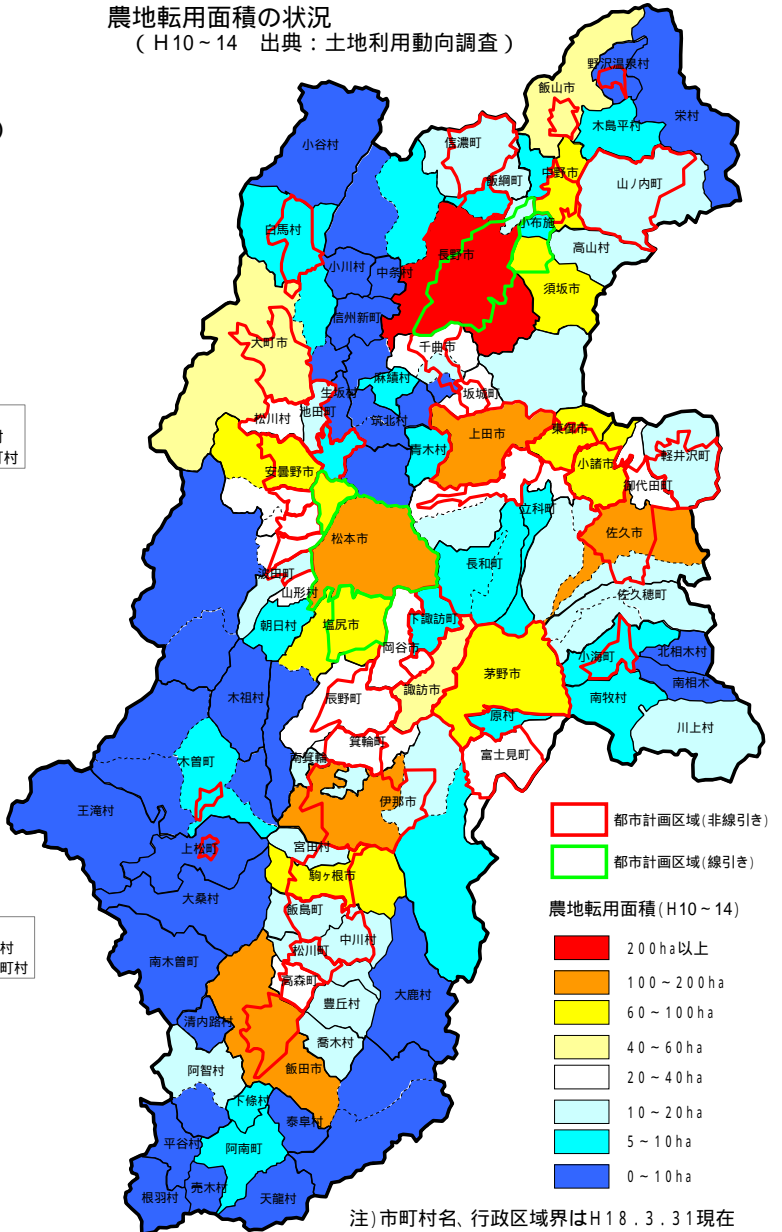
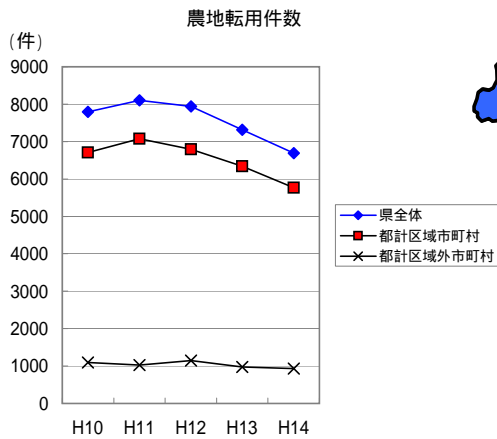
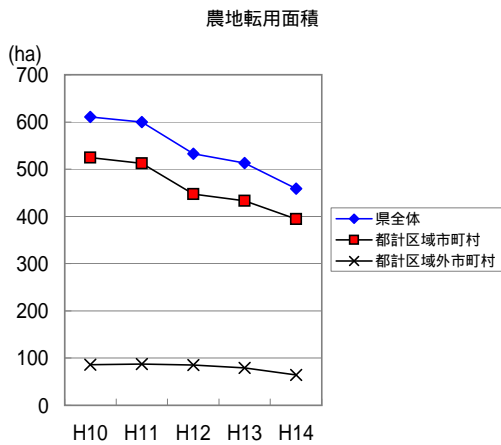


農地転用（開発）の状況

平成10年以降における各年の農地転用は、件数、面積ともに減少傾向。
 都市計画区域指定市町村においても、上記と同様の減少傾向であるのに対し、都市計画区域未指定市町村においては、横ばいの状況である。
 都市計画区域内では、市街化調整区域及び非線引き区域用途白地地域において、件数、面積ともに農地転用の比率が高い。

農地転用面積の状況
 (H10~14 出典：土地利用動向調査)

農地法に基づく農地転用面積と件数
 (H10~14 出典：土地利用動向調査)



都市計画区域内における農地転用の面積と件数の比率
 (H10~14年版基礎調査より)

